

令和 年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書  
道府県民税

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

|                   |      |            |
|-------------------|------|------------|
| 令和 年 月 日<br>川内村長殿 | 整理番号 |            |
| 住 所               | フリガナ |            |
|                   | 氏 名  | 印          |
|                   | 個人番号 |            |
| 電話番号              | 性 別  | 男 女        |
|                   | 生年月日 | 明・大<br>昭・平 |

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5条に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合には、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

| 寄附年月日    | 寄附金額 |
|----------|------|
| 令和 年 月 日 | 円    |

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

|                                      |   |
|--------------------------------------|---|
| ① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である | □ |
|--------------------------------------|---|

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者
- (2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（該当申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

|                                     |   |
|-------------------------------------|---|
| ② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である | □ |
|-------------------------------------|---|

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

-----（切り取らないでください。）-----

令和 年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書  
道府県民税

|     |       |
|-----|-------|
| 住 所 | 受付日付印 |
| 氏 名 |       |

|       |  |
|-------|--|
| 受付団体名 |  |
|-------|--|

## ふるさと納税ワンストップ特例制度について

ふるさと納税ワンストップ特例を申請する場合は、ふるさと納税を行う際に、特例の申請書をふるさと納税先の自治体に提出する必要があります。

ふるさと納税ワンストップ特例制度が適用される場合は、所得税からの控除は行われず、全額が翌年度分の住民税から控除されます。

2016年のマイナンバー導入に伴い、申請書に個人番号（マイナンバー）の記入が必要となり、「個人番号確認書類」と「本人確認書類」のコピーを申請書に添付することが必須となりました。

添付書類の内容については、次のとおりです。

| 種 別      | 「個人番号カード」<br>(マイナンバーカード)<br>を持っている人 | マイナンバーの<br>「通知カード」<br>を持っている人  | 「個人番号カード」<br>「通知カード」<br>のどちらもない人   |
|----------|-------------------------------------|--|--|
| 個人番号確認書類 | 個人番号カードの裏面のコピー                      | 通知カードのコピー  | 個人番号が記載された住民票のコピー  |
| 本人確認書類   | 個人番号カードの表面のコピー                      | 下記のいずれかの身分証のコピー<br><ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運転免許証</li> <li>・ 運転経歴証明書</li> <li>・ 旅券（パスポート）</li> <li>・ 身体障害者手帳</li> <li>・ 精神障害者保健福祉手帳</li> <li>・ 療育手帳</li> <li>・ 在留カード</li> <li>・ 特別永住者証明書 等</li> </ul> ※写真が表示され、氏名、生年月日または住所が確認できるようにコピーしてください。 | 下記のいずれかの身分証のコピー<br><ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運転免許証</li> <li>・ 運転経歴証明書</li> <li>・ 旅券（パスポート）</li> <li>・ 身体障害者手帳</li> <li>・ 精神障害者保健福祉手帳</li> <li>・ 療育手帳</li> <li>・ 在留カード</li> <li>・ 特別永住者証明書 等</li> </ul> ※写真が表示され、氏名、生年月日または住所が確認できるようにコピーしてください。 |

※写真付き本人確認資料の添付が出来ない場合は、写真なしの公的機関発行書類（健康保険証、年金手帳等）の2点を本人確認資料として添付していただきますようお願いいたします。